第20号の５様式記載要領

１　この明細書は、法附則第８条の２の２第７項又は第９項の規定により法人税割額から控除しようとする場合に記載し、事務所又は事業所所在の市町村長に、第20号様式の申告書又は第10号の４様式の更正請求書に添付すること。

また、上記の規定の適用を受ける法人にあっては、寄附金を受けた法附則第８条の２の２第１項に規定する認定地方公共団体が当該寄附金の受領について地域再生法施行規則第14条第１項の規定により交付する書類の写しも併せて添付すること。

２　「２．特定寄附金額の按分の計算」の各欄は、２以上の市町村に事務所又は事業所を有する法人が記載すること。

３　「２．特定寄附金額の按分の計算」中の「従業者の数」の欄に記載すべき事項については、第22号の２様式に記載すべき内容に一致するものであるから、同様式に記載したところに準じて記載すること。

４　「按分後の特定寄附金の額(ロ)」の欄は、「計②」の金額を「従業者の数(イ)」の「合計④」の欄の数値で除して１人当たりの特定寄附金の額を算出し、当該１人当たりの特定寄附金の額に「従業者の数(イ)」の「本市町村分③」の欄の数値を乗じて得た額を記載すること。なお、１人当たりの特定寄附金の額を算出する場合において、当該除して得た数値に小数点以下の数値があるときは、当該小数点以下の数値のうち当該従業者の総数のけた数に１を加えた数に相当する数の位以下の部分の数値を切り捨てること。

第二十二号の二様式を次のように改める。

第二十二号の二様式（用紙日本工業規格Ａ４）（第十条関係）

法人名		課税標準の分割に関する明細書(その1)	事業年度又は連結事業年度	平成　年　月　日から 平成　年　月　日まで

法人税法の規定によって計算した法人税額 ①	（　　）円	
試験研究費の額等に係る法人税額の特別控除額 ②		
還付法人税額等の控除額 ③		
退職年金等積立金に係る法人税額 ④		
差引計 ①＋②－③＋④ ⑤		

事務所又は事業所		分割基準及び分割課税標準額	
名称	所在地	従業者数	分割課税標準額
		人	円
合計			